

令和2年第1回定例会
一般会計予算決算常任委員会資料
(令和2年度一般会計予算審査資料)

令和2年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(民生福祉分科会)資料提出事業

No.	新規・継続	重点プロジェクト外	事業名	予算額(千円)	款	項	目	予算書ページ	課名	資料ページ
23	新		社会保障生計調査事業	363	3	3	1	164 ~ 167	社会福祉課	117 ~ 120
24	継	②	子育て総合支援センター管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)	11,477	3	2	8	162 ~ 165	子育て支援課	121 ~ 124
25	継	②	山陽地区公立保育所整備事業	467,507	3	2	4	154 ~ 159	子育て支援課	125 ~ 128
26	新	②	公立保育所事故防止推進事業	4,555	3	2	4	154 ~ 159	子育て支援課	129 ~ 132
27	継	②	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)	102,181	3	2	6	160 ~ 161	子育て支援課	133 ~ 136
28	新	②	子ども医療費助成拡充事業	11,000	3	2	2	152 ~ 155	子育て支援課	137 ~ 140
29	新	②	発育・発達事業(療育教室)	226	4	1	1	168 ~ 174	健康増進課	141 ~ 144
30	新	②	妊婦健康診査事業(歯科健診)	818	4	1	1	168 ~ 174	健康増進課	145 ~ 148
31	新		若者健康診査	1,313	4	1	2	174 ~ 177	健康増進課	149 ~ 152
32	新		定期予防接種事業(ロタワクチン)	10,521	4	1	2	174 ~ 177	健康増進課	153 ~ 156
33	新		成年後見制度利用促進体制整備推進事業	73	3	1	1	130 ~ 135	高齢福祉課	157 ~ 160
34	新	①	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	753	3	1	2	134 ~ 139	障害福祉課	161 ~ 164
35	継		空家等の適正管理の補助事業	2,500	2	1	1	68 ~ 75	市民生活課	165 ~ 168
36	継		証明書コンビニ交付事業	9,595	2	3	1	116 ~ 119	市民課	169 ~ 172

令和2年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(産業建設分科会)資料提出事業

No.	新規・継続	重点プロジェクト外	事業名	予算額(千円)	款	項	目	予算書ページ	課名	資料ページ
37	新		ハザードマップ整備事業	9,000	8	3	1	230 ~ 231	土木課	173 ~ 176
38	新		公園内老朽化施設等撤去事業	8,538	8	5	2	236 ~ 239	都市計画課	177 ~ 180
39	新	③	本山岬公園(くぐり岩)整備事業	1,097	8	5	2	236 ~ 239	都市計画課	181 ~ 184
40	新		スマイルエイジングパーク事業	14,700	8	5	2	236 ~ 239	都市計画課	185 ~ 188
41	継		用途地域見直し事業	6,958	8	5	1	232 ~ 236	都市計画課	189 ~ 192
42	新		市営住宅外壁改修工事	40,330	8	6	1	242 ~ 245	建築住宅課	193 ~ 196
43	新		交通系ICカード導入事業	2,289	7	1	1	212 ~ 215	商工労働課	197 ~ 200
44	新		高泊地区新規公共交通導入事業	3,047	7	1	1	212 ~ 215	商工労働課	201 ~ 204
45	新	①	ガラスのブランド化推進事業	12,248	7	1	2	214 ~ 217	商工労働課	205 ~ 208
46	継		農業振興地域整備計画事業	4,945	6	1	3	198 ~ 201	農林水産課	209 ~ 210
47	継		農地利用最適化推進事業	15,606	6	1	1	194 ~ 197	農業委員会	211 ~ 216

令和2年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(理科大分科会)資料提出事業

No.	新規・継続	重点プロジェクト外	事業名	予算額(千円)	款	項	目	予算書ページ	課名	資料ページ
48	継		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	1,590,987	2	7	1	128 ~ 131	大学推進室	217 ~ 222
49	新		山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業	71,713	2	7	1	128 ~ 131	大学推進室	223 ~ 225

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名	
公立大学法人山口東京理科大学運営事業				山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業		

事業概要	対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
	手段	運営費交付金を交付する。
	意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人) 成果	973人	800人	800人	800人	800人
		979人	887人			
		100.6%	110.9%			
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人) 成果	120人	240人	360人	480人	600人
		119人	261人			
		99.2%	108.8%			
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人) 成果	29人	39人	39人	39人	39人
		25人	37人			
		86.2%	94.9%			

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針		定員を確保する中で、大学が安定した運営を継続できるよう引き続き支援する。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	公立大学は地域の高等教育機会の確保や知的拠点としての役割を担っている。	5	37
	自治体関与の妥当性	地方独立行政法人法の規定により、設立団体は、公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付することができる。	3	
	対象(受益者)の妥当性	地方独立行政法人法の規定により、設立団体は、公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付することができる。	5	
有効性	事業の優先度	大学の独自収入と運営費交付金により、健全な大学の運営を行う。	5	
	類似事業の存在	類似事業はなし。	5	
	個別計画・政策との整合性	市が定めた中期目標に沿って、大学運営を行っている。	5	
効率性	実施主体の適正化	公立大学法人の設立団体は、山陽小野田市である。	3	
	受益者負担の適正化	公立大学法人は、独立採算制ではなく、公費投入を前提としている。	3	
	コスト効率	毎年度、業務の実績等について評価委員会の評価を受けるとともに、その内容を公表し、健全な運営に努めている。	3	

事業期間	H29以前	年度	~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費			項	7	大学費			目	1	大学費
	細目	1	大学事業費					細々目	1	大学事業費			

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳		運営費交付金	1,542,915	運営費交付金	1,537,523	運営費交付金	1,590,987	運営費交付金	1,511,000	運営費交付金	1,536,000			
		合計		1,542,915	1,537,523	1,590,987	1,511,000	1,536,000	0	0				
財源内訳/割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他	基金繰入	238,059	基金繰入等	53,181	基金繰入等	53,447	基金繰入等	91,737	基金繰入等	20,058			
	一般財源		1,304,856		1,484,342		1,537,540		1,419,263		1,515,942			
	合計	0	1,542,915	1,537,523	1,590,987	1,511,000	1,536,000	0	0					

特記事項

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	地方独立行政法人法の規定により、毎年度、山陽小野田市公立大学法人評価委員会が公立大学法人の業務実績の評価を行い、その評価結果については、市長又は公立大学法人へ報告又は通知するとともに、公表しなければならないと定められている。また、報告を受けた市長は、議会に報告しなければならない旨も定められている。
地方独立行政法人法第42条及び公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金規則	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 大学推進室 No 48

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		事務事業名		重点P	
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業			

事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
			手段	運営費交付金を交付する。	
			意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。	

歳出	支出内訳			H28	H29	H30	H31
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
		運営費交付金		771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000
		合計		771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	基金繰入金	322,814,000	216,944,000	238,058,597	82,306,000
			一般財源		448,209,000	1,328,141,000	1,304,856,403	1,455,217,000
合計			771,023,000	1,545,085,000	1,542,915,000	1,537,523,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(収容定員200人×4年=800人)	成果	880	880	973	800
			896	941	979	
			101.8%	106.9%	100.6%	
2	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(収容定員120人×6年=720人)	成果			120	240
					119	
					99.2%	
3	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	成果	39	30	29	39
			26	30	25	
			66.7%	100.0%	86.2%	

成果	学生数については、大学全体で目標を上回っている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付されている。算定にあたっては、公立大学法人の業務や果たすべき役割を十分に踏まえつつ、より自律的、効率的な法人運営に資するよう、交付金算定ルールの確立に取り組む必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

令和2年度当初予算（明細）（案）

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予算額		
経常収益	運営費交付金	普通運営費交付金	普通運営費交付金	1,590,987		
	計			1,590,987		
		地方公共団体補助金	地方公共団体補助金	71,713		
		学術研究振興資金	学術研究振興資金	150		
	計			71,863		
	学生等納付金収入		授業料	授業料	600,161	
			授業料(その他)	教職課程登録料	1,000	
				地学実験受講料	462	
			入学金	入学金	87,843	
			検定料	入学検定料収入	55,510	
			手数料	追試験・再試験・補講手数料	897	
				教員免許更新講習会	12	
				大学開放授業	35	
			計			745,920
			雑収入		財産貸付等収入	学生宿舍入居料
	学生宿舍使用料・共益費	4,928				
	施設設備使用料	615				
	大学入学者選抜共通テスト事業収入	大学入学者選抜共通テスト事業収入			2,478	
	証明書交付手数料収入	証明手数料			621	
		自動車登録手数料			50	
	その他雑収入	構内公衆電話コイン回収			1	
		食堂等光熱水費			2,463	
		コインコピー機使用料			2	
	計				11,670	
	受託研究等収入		受託研究等収入	受託研究等収入	18,354	
				共同研究等収入	20,755	
				技術指導料	670	
			受託研究等間接経費収入	受託研究等間接経費収入	7,489	
	計			47,268		
	寄附金収入		特定寄附金収入	特定寄附金収入	8,063	
			寄附金間接経費収入	寄附金間接経費収入	107	
	計			8,170		
	科学研究費補助金	科学研究費間接経費収入	科学研究費間接経費収入	8,010		
	計			8,010		
	財務収入		財務収入	受取利息(普通預金)	12	
				受取利息(定期預金)	118	
	計			130		
	経常収益 計				2,484,018	
	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	60,800	
	目的積立金取崩収入 計				60,800	
	臨時利益	臨時利益	臨時利益	臨時利益	0	
	臨時利益 計				0	
	短期借入金収入	短期借入金収入	短期借入金収入	短期借入金収入	0	
	短期借入金収入 計				0	
	特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	0	
特別運営費交付金収入 計				0		
施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	0		
施設等整備費補助金収入 計				0		
合 計				2,544,818		

令和2年度当初予算（明細）（案）

支 出

(単位:千円)

項		目		節・細	予算額	
経常費用	業務費	人件費	役員人件費	役員人件費	29,093	
			教員人件費	教員人件費(常勤)	976,361	
				教員人件費(非常勤)	17,179	
			事務職員人件費	事務職員人件費(常勤)	284,497	
		事務職員人件費(非常勤)	16,229			
		計				1,323,359
		教育経費	学生支援事業	学生費	6,614	
				学生保健関係経費	5,888	
				カリキュラム関係経費	8,963	
				学生関連行事経費	2,911	
	FD・自己点検費			8,542		
	奨学金関係費			1,204		
	研修関係経費			1,972		
	教職関係経費			2,316		
	共用試験関係経費			8,717		
	就職支援事業			キャリア支援	10,019	
	入試実施事業		入試実施経費	57,104		
	実験実習費		実験実習費	63,215		
	その他教育経費	教育推進経費	4,000			
		教育用ソフトウェア	30,056			
その他教育経費(情報管理)		38,869				
その他教育経費(管財)		113,460				
計				363,850		
研究経費	教員研究費	教員研究費	120,228			
	その他研究費	補助金支出(研究)	150			
計				120,378		
受託研究費等	受託研究費	受託研究費	18,354			
		共同研究費	20,755			
	受託事業費等間接経費	技術指導経費	670			
		間接経費	7,489			
計				47,268		
寄附金	寄附金	研究助成金	8,063			
	寄附金間接経費	間接経費	107			
計				8,170		
教育研究支援経費	図書館運営管理費	図書館運営管理費	87,083			
	地域連携センター運営管理費	地域連携センター運営管理費	6,955			
	研究機器センター運営管理費	研究機器センター運営管理費	14,023			
	研究機器センター(目積)		20,000			
	機械設計工作センター運営管理費	機械設計工作センター運営管理費	4,899			
	国際交流推進機構運営管理費	国際交流推進機構運営管理費	2,000			
計				134,960		
業務費 計					1,997,985	
一般管理費	一般管理費	大学運営管理費	公立大学協会関係経費	4,192		
			福利厚生・研修関係経費	15,796		
			財務関係経費	14,278		
			事務運営費	11,178		
			管理関係その他	14,347		
			第三者評価に係る経費	2,738		
			管財関係経費(經常分)	158,079		
			管財関係経費(臨時分)	100,978		
			管財関係経費(目積)	40,800		
			情報管理関係経費	43,909		
			環境安全管理関係経費	29,842		
			学生募集事業	学生募集関係経費	87,694	
			その他一般管理費	総務関係経費	13,992	
			一般管理費(科研費間接経費)	8,010		
計				545,833		
一般管理費 計					545,833	
経常経費 計					2,543,818	
特別運営費	特別運営費	特別運営費	特別運営費	退職手当費用	0	
				臨時費用	0	
特別運営費 計					0	
施設費	施設費	施設費	施設費	施設費	0	
施設費 計					0	
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	1,000	
予備費 計					1,000	
合 計					2,544,818	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
	実施計画名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事務事業名		
	公立大学法人山口東京理科大学運営事業				山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業		

事業概要	大学等における修学の支援に関する法律(以下、修学支援法という。)第8条第1項に基づき、公立大学法人山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
			手段	補助金を交付する。
			意図	修学支援法に基づき行われる授業料等の減免に要する費用を支弁する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R1の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		H30	R1(4月～7月)	R2	R3	R4
1	修学支援法に基づく授業料等減免費用の支弁 活動			71,713千円	77,813千円	83,913千円
2						
3						

令和2年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえた令和2年度以降の取組方針			

223

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	経済的負担を軽減することで大学における修学の支援を行い、大学の教育環境の整備を図る。	3	33
	自治体関与の妥当性	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	5	
有効性	事業の優先度	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	国が主導する少子化対策の一環として位置づけられた取り組みである。	3	
効率性	実施主体の適正化	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めるとは適当ではない。	3	
	コスト効率	必要な費用を実績報告等により把握し精算交付とする。	3	

事業期間	R2	年度	~	R7以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費			項	7	大学費			目	1	大学費
	細目	1	大学事業費				細々目	1	大学事業費				

(単位:千円)

		総事業費	H30(決算額)		R1(予算額)		R2		R3		R4		R5	R6
支出内訳							授業料等減免 補助金	71,713	授業料等減免 補助金	77,813	授業料等減免 補助金	83,913		
		合計		0	0	0	0	71,713	77,813	77,813	83,913	83,913	0	0
財源内訳/割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源						71,713	77,813	77,813	83,913	83,913	0	0	
	合計	0	0	0	0	0	71,713	77,813	77,813	83,913	83,913	0	0	

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
大学等における修学の支援に関する法律第10条第3号、市においては交付規則等を整備の予定。	

令和2年度 授業料等減免に係る費用の内訳

①入学金に係る減免額の内訳

入学金減免額(単価) (円/人)

全額	2/3	1/3
282,000	188,000	94,000

【対象者数及び減免額】

(単位:人、円)

	支援区分			計
	全額	2/3	1/3	
新入生	20	15	6	41
	5,640,000	2,820,000	564,000	9,024,000

A

②授業料に係る減免額の内訳

授業料減免額(単価) (円/人)

全額	2/3	1/3
535,800	357,200	178,600

【対象者数及び減免額】

(単位:人、円)

	支援区分			計
	全額	2/3	1/3	
新入生	20	15	6	41
	10,716,000	5,358,000	1,071,600	17,145,600
在學生	53	40	16	109
	28,397,400	14,288,000	2,857,600	45,543,000
計	73	55	22	150
	39,113,400	19,646,000	3,929,200	62,688,600

B

授業料減免等補助金額 (A+B) 9,024,000円 + 62,688,600円 = 71,712,600円